



米国は3月22日に、中国が知的財産権を侵害しているとの理由で、500億が規模の中国製品に高関税を課すなどの制裁措置を発表した。産業用ロボットなど約1300品目に制裁関税が課される見込みだ。また米国は同23日に、鉄鋼とアルミニウムの輸入増加が安全保障上の脅威になっていることを理由に、鉄鋼とアルミニウムの輸入に対しそれぞれ25%、10%の追加関税を課すという輸入制限措

## 輸入関税が与える影響

国は4月2日に、米国から輸入する豚肉やワインなどに報復関税を発動した。米国が約1300品目の中国製品に制裁関税を実際にかければ、中国はさらに強力な報復措置をとるだろう。ここで問題となっている輸入関税とはどのような影響を及ぼすのかを考えてみよう。

自国は小国であると仮定し、外国から一定の国際価格で、ある財を輸入できるとしよう。自国政府がこの財の輸入に対して関税を課したとき、この財の国内価格は関税の分だけ国際価格よりも高くなる。この結果、国内消費量は減り、国内生産量は増え、輸入量（＝国内消費量から国内生産量を差し引いた量）は減少することになる。

このように輸入関税が課されると、国内価格が上昇し消費量が減少するので、消費者の利益は低下する。鉄鋼やアルミニウムの関税の場合、鉄鋼やアルミニウムの価格上昇から、それらを使用する企業は打撃を受け、コスト増が消費財の価格に転嫁されることで、消費者も損失を被る。

一方、価格上昇と生産量増加のため、関税で保護された生産者の利益は増加する。また、政府は関税収入から利益を得るが、消費者が被る損失が生産者と政府が得る利益を上回るため、輸入関税は一国全体としての利益を必ず減少させることになる。この理由は、関税が非効率な国内生産を増大させ（生産の歪み）、国内消費を減らしてしまう（消費の歪み）からだ。

大国が関税を課したときには、外国からの輸入価格が低下するという効果（交易条件の改善）が加わる。関税があまり高くなければ、交易条件改善による利益が、生産・消費の歪みによる損失を上回り、大国は関税によって一国全体の利益を高めることができる。

しかし、輸出価格の下落により、外国は損失を被ることになる。関税は外国を犠牲にして自国の利益を追求する「近隣窮乏化政策」なのだ。さらにいうと、輸入国と輸出国の利益の合計も低下してしまう。

関税によって損害を被った外国は、今回の中国のように自らも関税を引き上げるといふ報復措置をとろうとするだろう。このとき、関税戦争が生じることになるが、それは結局両国間の貿易を縮小させ、両国に損失をもたらすだけである。関税戦争に陥ることなく、自由貿易体制を維持・強化するために、わが国にはリーダーシップを発揮してもらいたい。

# 利益なき不毛な戦争

置を発動した。欧州連合（EU）、カナダなどは輸入制限措置を一時的に猶予されたが、日本や中国には適用されることとなった。この鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に対抗して、中



名古屋市立大学大学院  
経済学研究科教授  
川端 康

かわばた・やすし 国際貿易論  
東京大学大学院経済学研究科博士  
課程単位取得退学。1969年生  
まれ。

